

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4126号 2018.1.7 発行

加熱式たばこ、紙巻きたばこの違いは？

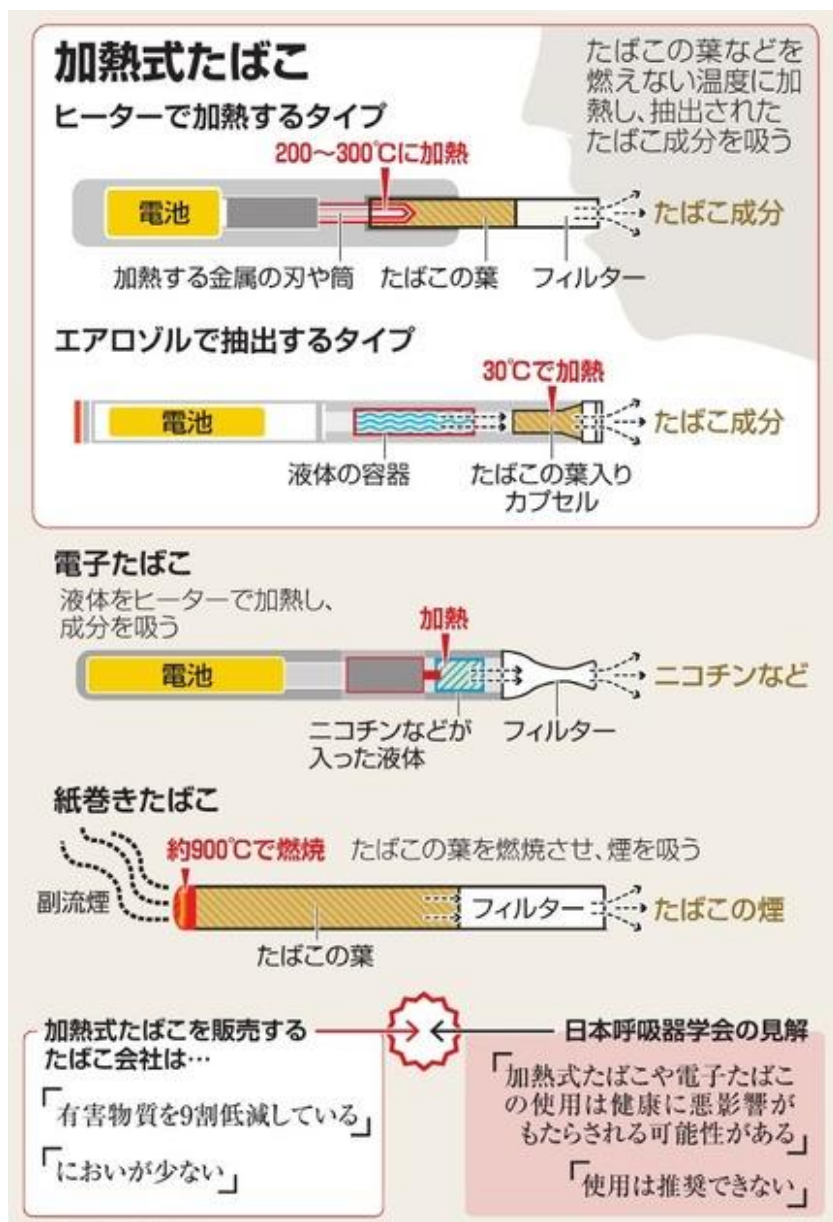
朝日新聞 2018年1月7日

街中で「加熱式たばこ」をよく目にします。新型たばことも呼ばれますが、従来の紙巻きたばこ何が違うのでしょうか。

従来のたばこは、葉に直接火をつけて燃焼させ、煙とともにニコチンを吸引します。先端部分は900度程度になり、副流煙と喫煙者が吐く「呼出煙（こしゅつえん）」が生じます。

これに対し加熱式は、たばこ葉を燃焼させず、暖めるにとどめている点が特徴です。

フィリップモリスジャパン（PMJ）の「アイコス」では、金属製の刃を機械で約350度に加熱します。ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン（BATJ）の「グロー」は機械内部の筒を240度に加熱します。どちらも紙巻き同様、スティック状にしたたばこ葉を熱して吸います。



日本たばこ産業（J T）の「プルーム・テック」の場合は専用の液体を熱して生じた霧で、たばこ葉の粉末が入ったカプセルを30度程度で蒸すようにして吸います。

「自己啓発」市場、9千億円超 平成元年比3倍に拡大 神戸新聞 2018年1月7日
スクール通学や書籍購入など、自身の能力を向上させるための「自己啓発」に関する市場が、2016（平成28）年現在の推計で9049億円となることが7日、共同通信が三菱UFJリサーチ&コンサルティングに依頼した調査で分かった。1989（平成元）年推計と比較すると、約30年間で約3倍に拡大。宝くじの年間売り上げと同程度の市場規模で、国民1人当たりで換算すると、年間約7千円を支出している計算になる。



自己啓発を促すさまざまな本＝2015年撮影
終身雇用制の下では企業が従業員の能力開発を担ってきたが、バブル崩壊後の景気低迷などを経て、個人が自発的に自己啓発に取り組む形態へと移行が進んだ。

【新成人の門出に】希望にその目を見開いて 高知新聞 2018年1月7日

大手通信カラオケで歌われた昨年の曲の順位で、10～50代の全世代でベスト20に入った歌がある。「ひまわりの約束」という歌だ。

4年前のヒット曲で、〈僕〉が〈どうして君が泣くの〉と問い掛けて歌い始める。優しい歌声で〈君〉を励まし、一緒に〈幸せ〉を探し出そうと約束する。

穏やかなまなざしが浮かぶ。裏返せば、現実社会が不穏であるが故、この歌が世代を超えて共感を広げているのかもしれない。

今年もあす新成人が門出の日を迎える。全国で123万人、県内で約6400人が大人になっていく。

新しい感性と活力が大人世代に注ぎ込まれる。社会をより多彩に、豊かにしていかなければならない。次の世代への約束と、未来を開く責任を大人は負う。

新成人が過ごしてきたこの20年、大人たちはその約束と責任を果たせてこれだろうか。

日本はバブル崩壊後、低成長時代に迷い込んだ。銀行などの破綻が現実化し、「戦後最悪」の不況が吹き荒れた時代に新成人は生まれた。貧困や格差といった社会のひずみが顕在化する中で育った。

多感な10代には、旧民主党による政権交代、さらに自民党の政権奪還という、「失望」と「数の力」の政治劇が繰り返された。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で、「安全神話」が崩れ去るのを目の当たりにした。若者が進む先の羅針盤はかき乱された。

そして、5年を超える安倍政権下のこの国に生きる。

政権はアベノミクス効果による景気回復に高揚感を漂わせる。若年層の支持率が高い傾向も見られる。だが、若者たちが抱く実感や本心はどうか。

少子高齢化への処方箋が示されない中で将来展望を描くのは難しい。本県の人口は昨年ついに72万人を割り、戦前水準にまで減った。

日本を取り巻く国際情勢も危うい方向へ急旋回している。北朝鮮問題などで軍事的緊張が強調され、「有事」という物騒な言葉が現実的な危惧として飛び交う。

新成人は2年前に導入された18歳選挙権が初めて適用された。歴史的改正だったにも

かわらず、投票率は低迷した。政治への無力感の訴えのように思う。

先を見通しにくい時代だ。そうではあっても、未来に向ける目を閉ざすのはやめよう。戦禍をはじめ幾多の難局から、先人たちが将来を見据え、復興を成し遂げてきた歴史に学ぶべきことはあるはずだ。

若い世代もまた不安な時代を地域で踏ん張りながら耐えてきた。苦難の中で想像力や正義の芯は鍛えられる。希望を見失いがちな時代にこそ新しい息吹が必要だ。

〈未来〉への旅立ちを歌う「ひまわりの約束」は「ドラえもん」の映画主題歌だ。ドラえもんが愛されてやまないのはなぜか。その普遍的な問いの中に光が見える気がする。

社説：ギグエコノミーの吉凶 ニッポンの大問題 中日新聞 2018年1月7日

聞き慣れませんが、ギグエコノミーが世界を席卷しそうです。個人が雇われずに仕事を請け負う。自由な働き方だが健全な経済を破壊しかねません。

ギグ（G I G）とは一度かぎりのコンサートなどを指す洋楽界の俗語。転じて「単発」とか「短期の仕事」を意味します。

ネットの求人サイト（仲介事業者）に登録し、単発の仕事を受注する仕組み。日本でも瞬く間に数百万人がこのネット時代の新しい仕事形態を活用しているのです。

劣悪賃金は経済壊す

翻訳、ウェブ製作、シール貼り…。フリーランスとして生計を立てる人もいれば主婦の内職まで、多様な人が多様な仕事を請け負う。企業にとっては低コストで発注できます。いずれは従業員を減らし、多くの仕事を「ギグ」へ置き換えるかもしれない。

ネット上だけで仕事の発注、受注がなされることからクラウドソーシングとも呼ばれ、働き手はクラウドワーカー。自宅など好きな場所で好きな時間に働くことができる。自由で柔軟な働き方ということではできるでしょう。

しかし、こんなニュースを覚えているでしょうか。IT企業のDeNAが運営する医療系サイトの盗用問題。他社のサイトの記事や写真を無断盗用していたとして、同社は二〇一六年十二月に謝罪し、サイト休止を明らかにしました。実は記事を書いたライターが多くがクラウドワーカーだったのです。

DeNAは「知識のない人でもできる仕事です」と仲介サイトに載せ、大量のライターを募集。実際にライターの多くは医療の専門的知識もなく、同社のマニュアルに従って他社サイトの記事を盗用して記事化していました。

さらに原稿料は千文字で数百円と異常に安く、真面目に執筆するには割が合わないひどさでした。

政府はなぜ普及急ぐ

ワーカーは雇用されているわけではないので最低賃金の保障はないし、労働者を保護する労働基準法などの適用もありません。この新しい働き方は、場所と時間の自由は「吉」といえますが、報酬や身分保障面は「凶」なのです。

ギグエコノミーの問題の本質は、報酬が極めて劣悪だと、質の悪い商品やサービスが出る恐れがあることです。「悪貨は良貨を駆逐」するで、健全な仕事までが価格面で淘汰（とうた）され、経済の秩序そのものが脅かされてしまうのです。

経済産業省は、クラウドソーシングを「ITを活用した新しい人材調達の仕組み」として支援してきました。だが、公正なルールも不十分なままに普及させている弊害が如実に表れたのです。

政府も「働き方改革実行計画」で、雇用関係によらないクラウドソーシングなど「非雇用型テレワーク」を柔軟な働き方として普及・拡大を目指している。なぜそんなに肩入れするのでしょうか。

それに触れる前に、ギグエコノミーにはもう一つ主役がいます。仲介事業者です。彼らはワーカーの請負代金の二割程度をシステム利用料として受け取る。雇用主ではないので、

企業と違って社会保険料を負担することもなく、使用者責任も免れています。

先行する海外では、心配な事態が起きています。仲介事業者が労働者の能力を競わせたり、労働者の取り分を搾取したり…。これに対抗し、働く側の権利を守ろうとフリーランスらが組合をつくる動きも出ている。

米シリコンバレー発の配車アプリ「ウーバー」は仲介事業の代表格ですが、請負の運転手が障害者の乗車をめぐってトラブルを起こし、ロンドン市は事業認可を取り消した。行政も規制を強めているのです。

ところが日本はまるで逆を向いている。せめてクラウドワーカーらの実態を早急に調査し、著しく低い報酬を禁じた下請法を参考に最低賃金と足並みをそろえる最低報酬を定めるべきです。

「対応が遅すぎる。働き方改革の一括法案は急いでまとめ上げたくせに」との批判が聞かれます。

なぜ、政府は世界の潮流に逆らってまでギグエコノミーを称賛しているのでしょうか。

一つは、成長戦略らしきものが示せない中で今後に期待できる新産業を育てたいとの思い、か。さらには育児や介護を抱えて通勤が困難な女性らへ「仕事の選択肢」を示す意味もありましょう。

働く側の選択も重要

だが真の狙いは別にあります。「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指す安倍政権です。雇用を流動化し、日本型雇用の見直しを進める。雇用によらない働き方や労働時間規制の抜け道となるテレワークは、その一環です。

労働に見合わない低賃金化が進むブラックな社会にならないか。働く側の選択も問われています。

社説 激動を越えて 格差是正の流れを確実に

北海道新聞 2018年1月7日

空前のバブル景気で幕を開けた平成が、深刻な格差と貧困を抱えて幕を閉じようとしていることを、誰が想像しただろう。

バブル崩壊後に本格化した労働規制の緩和で、正社員になれない非正規労働者が激増した。

2008年暮れ、リーマン・ショックのあおりで解雇され、住まいも失った非正規労働者らを支える「年越し派遣村」ができた。

戦後最長の景気拡大期間とされる「いざなぎ景気」の下で、雇用が劣化していた実態を如実に示したと言えよう。

いったんつまずけば貧困に滑り落ちる安全網の弱さが問題化して、およそ10年。この間、貧困は子どもたちの間にも広がっていることが徐々に明らかになった。

政府は、ようやく格差是正に向けて動きだそうとしている。

将来世代に負の遺産を残さないためにも、掛け声倒れに終わることがあってはならない。

■非正規の待遇改善を

政府は、1986年に施行された労働者派遣法を何度も改正し、その対象を拡大してきた。

派遣労働者、パートやアルバイトなどの非正規雇用は2016年に2千万人を超えた。平成元年である1989年の2・5倍で、全労働者の4割に迫る。

これほどまで広がった主な理由は、経営側が、雇用の便利な調整弁として活用したからだ。

非正規労働者はフルタイムで働いても、賃金は正社員の6割を切る。フランスの9割、ドイツの8割にはほど遠い。

正社員を希望する「不本意非正規」は300万人もいる。

とりわけ深刻なのは若年層だ。貯金ができず、結婚や出産を諦める。子どもができて

教育に目を配る余裕がない。こうした状態をもはや放置できない。

通常国会では、正規と非正規の間の不合理な待遇格差を禁じる「同一労働同一賃金」の導入が議論される。

法律の抜け道をふさいで、待遇改善の実効性を確保しなければならない。企業は、正社員の賃金カットで対応するのではなく、総人件費を増やして労働者全体への還元に努めるべきだ。

■子どもの支援が急務

貧困の連鎖を食い止めるための子どもへの支援も不可欠だ。

貧困状態の家庭で暮らす子どもの比率は、15年時点で13・9%に上った。

17歳以下の7人に1人が貧困状態にあり、特に一人親世帯で2人に1人という高水準が続く。

生活保護の基準となる最低生活費以下の収入で暮らす、子育て世帯の割合は、道内は2割に迫り、全都道府県で5番目に高い。

道と札幌市、北大が行った「北海道子どもの生活実態調査」の分析によると、こうした困窮家庭の半数は貯金がなく、各種料金の滞納も多かった。

親たちは孤立しがちで、うつ病リスクが高く、医療機関の受診を控える傾向がある。

当事者の努力だけでは立ちゆかない状況なのは明白だ。

家庭の経済事情にかかわらず、誰もが希望すれば進学できる環境を整える。

1年前、安倍晋三首相は施政方針演説でこう宣言した。

確かに、給付型奨学金の拡充、生活保護受給世帯の進学者への一時金支給など、支援の要請に応える動きも出てきた。

ところが、生活保護基準の引き下げ、母子加算の減額などは、明らかに逆行している。

家庭の貧困を放置したままでは、子どもたちの自立は困難だ。

教育を含め、あらゆる施策に貧困救済の視点を入れ、不利な条件を和らげていく必要がある。

■個人の責任にしない

格差の固定は働く意欲をそぎ、低賃金は消費をしぼませる。

特に、若年層が貧困から抜け出せるよう支援する仕組みがないと、最終的には生活保護費が膨らみ、社会保障費は増大する。

経済協力開発機構（OECD）は、格差の拡大は貧困層の教育投資の不足を招き、結局、経済成長を抑制すると指摘した。

多くの人の潜在能力が無駄になり、社会から活力が奪われるというのである。

生まれた環境によって、将来が左右されるような事態は、避けねばなるまい。

憲法13条は、幸福追求に対する国民の権利は国政で最大限尊重されるとしている。

その理念を実現するためには、社会の再分配機能の強化が欠かせない。

その調整に当たることこそ政治の役割だ。

貧困を個人の責任に押しつけず、あらゆる人に機会を保障するという観点に立ち、政策を洗い直さねばならない。

社説：社会保障 医療・介護の持続性確保せよ

読売新聞 2018年01月07日

◆「全世代型」への転換も急ぎたい◆

人口減と超高齢化の下で持続可能な社会保障制度を確立する。今年は、その正念場を迎える。

大きなテーマが二つある。一つは「人生100年時代」を見据えた医療・介護体制改革、もう一つは高齢者中心の給付から現役世代も含めて支える「全世代型」への転換である。

日本の総人口は2008年をピークに減少に転じた。出生率が現状のままなら、今の1億2700万人が65年には8800万人にまで減る。高齢化率は27%超から4割近く

まで上昇する見込みだ。

◆改革のラストチャンス

団塊の世代の高齢化に伴い、今後は75歳以上の高齢者の割合が急速に高まる。医療・介護ニーズの激増は必至だ。いかに費用の膨張を抑えつつ、必要なサービスを確実に提供するか。社会保障の安定にとって最大の課題である。

今年4月は、6年に1度の診療・介護報酬の同時改定や、次期医療計画スタートなどが並行する重要局面だ。団塊の世代が全て75歳以上になる25年を前にした改革のラストチャンスと言える。

高齢化で疾病構造は変化している。生活習慣病や認知症が増え、多くの高齢者は複数の持病を抱える。手術などの集中治療で完治を目指す医療から、慢性病患者の暮らしを支える医療への変革が求められている。

高コストの重症者向け病床は絞り込み、退院支援を担う回復期向け病床や在宅医療を充実させる。介護との連携を密にして、医療から介護へのシフトを進める。

高齢社会のニーズに合った効率的な体制を作り、サービスの質向上と費用抑制の両立を図ることが重要だ。報酬改定では、その方向に沿ってメリハリをつけたい。

都道府県では、将来の医療需要を踏まえた地域医療構想の具体化作業が進行する。医療機関と協議して病床再編を果たせるか。都道府県の力量が問われる。

患者が受診先を自由に選べる「フリーアクセス」をどうするかも論点だ。患者の大病院集中や重複受診の一因とされる。かかりつけ医を通じた受診調整で、緩やかに制限するのが現実的だろう。

介護では、軽度者向けのサービスの見直しが必要だ。財源と人材に限られる中、重度者に給付を重点化することは避けられない。

訪問介護で調理や掃除をする「生活援助サービス」は、将来的に市町村事業に移管するのが望ましい。市町村には受け皿整備を急いでもらいたい。地域のNPOやボランティアの活性化は、地域再生にもつながるはずだ。

◆待機児童解消が優先だ

日本は、保育関連など家族向け公的支出の対国内総生産（GDP）比が欧州諸国の半分程度だ。支援の不足が少子化を招いている現状を改めるために、「全世代型」への転換が急務である。

問題は、政府が幼児教育・保育の無償化をその重点施策としている点だ。昨年末にまとめた経済政策パッケージで、3～5歳児について一律に無償化することなどを打ち出した。昨秋の衆院選の自民党公約にこだわったのだろう。

保育所などの利用料は、既に保護者の所得に応じて減免されている。一律の無償化は高所得層ほど恩恵が大きく、優先度は高くない。

子育て世代の切実な願いは、保育所に入れない待機児童の解消である。無償化が先行すれば、入所できた世帯とできなかった世帯との不公平が一層拡大する。保育所の整備や保育士の配置拡充といった質の向上こそ、優先すべきである。

待機児童の解消をはじめ、安心して子育てできる環境作りには、社会保障・税一体改革で想定した以上の財源が要る。「全世代型」の実現に向けて、政府・与党は負担増の議論から逃げず、一体改革を再構築しなければならない。

◆働き方改革の推進を

労働力人口が減る中、子育てや介護と両立できる働き方を広め、女性や高齢者など多様な人材の参入を促すことが欠かせない。社会保障制度を維持する上でも、支え手の拡大は大切だ。

長時間労働の常態化は、女性の活躍を阻み、過労自殺などの悲劇も生んできた。低賃金で教育訓練の機会も乏しい非正規雇用の増加は、社会や経済の活力を奪う。

政府は昨年3月、働き方改革実行計画をまとめた。残業の上限規制と、雇用形態で賃金差をつけない「同一労働同一賃金」の推進が柱だ。通常国会に関連法案を提出する。早期

成立を求めたい。

働き方改革は、政府が掲げる「1億総活躍社会」の実現の要だ。官民で推進する必要がある。

(社説) 監視社会と民主主義 人権を見つめ権力抑止を 朝日新聞 2018年1月7日

スマホが世に広まって10年。今や多くの人々の身近な道具になったが、そこには便利さと危うさが同居している。

便利さは言うまでもない。電話やネットの会話、ゲームなどいろいろなことができる。とりわけ最近では世界各地で、あらゆる支払いができるキャッシュレス化が進んでいる。

■人間の信用を点数化

代表例がお隣の中国だ。

買い物、食事、航空券購入、資産運用、友人への祝儀。すべて画面の操作で済む。北京や上海から農村部まで普及し、大手2社のサービスを延べ12億人が利用している。

その情報をもとに個々の「信用度」を点数化した仕組みがある。まじめな利用者はホテル宿泊など様々に優遇される。

歩調を合わせるのが中国政府の「個人信用情報管理」だ。決済トラブルがあった人は飛行機に乗れない、禁煙ルールを破れば高速鉄道の切符を買えない、などの例が起きている。

政府と企業を含む情報の一元化が進んでいるため、ちょっとした失敗がもとで社会システムから排除される恐れがある。

ジョージ・オーウェルの小説「1984年」が描く監視社会が現実化したかのようだ。

オーウェルが登場させたのは住居の中であって人の動きや声を把握する「テレスクリーン」という不気味な画面だった。

ネットはそれ以上に、国家による監視の強力な道具となる。2013年、スノーデン氏が米国家安全保障局の内情を暴露したことは記憶に新しい。

米政府はテロ対策を名目に大手ネット企業を協力させ、あらゆる情報を集めた。国内のイスラム教徒の私生活を探ったり、メルケル独首相の携帯電話を盗聴したりしていた。

中国でも、ネット監視は徹底している。政権批判をソーシャルメディアに書き込めば、すぐ削除され、身柄拘束される。

しかし消費行動に限れば、市民はむしろ自由を享受するようになった。利用履歴を通じて監視されようが、行儀よく過ごしていれば不都合はない。多くの人が、そう考えている。

■体制の違いを超えて

クレジットカードを使う。ポイントをためる。ICカードで電車やバスに乗る。友人と会話し、「いいね!」を押す。人々は日々、足跡をネットに残す。その情報を企業が集め、効果的な広告と商品開発に生かす。

日本でも個人の信用度を点数化する新サービスをネット金融会社が始めた。学歴、年収から生活上の好みまで多くの情報を入れると点数評価が表れ、融資限度額や利率が算出される。

政府による情報技術活用の代表例は納税システムだ。日本ではマイナンバー制度への抵抗感が根強いが、他国のペースは速い。エストニアでは、納税者の給与、住宅ローン、寄付、株式売却額といった個人情報を国税当局に集める仕組みが整い、本人はスマホで申告できる。

かつてロシア革命は、社会主義体制の国ソ連を生んだ。その50年後の1967年、国際経済学者ガルブレイスが米国とソ連の経済を比べ、分析した。

米国の企業が、技術の進歩で巨大化した結果、国家を巻き込む産業の組織化・計画化が進んでいた。つまり米ソが同質化しているという発見だった。

さらに50年が過ぎた今、情報技術の活用もまた、国や体制の違いを超える。電子情報の把握を通じ、一人ひとりの市民を組織化する。中国がためらいなく進んだ今日の姿が、

日本の明日でないとは言い切れない。

■説明責任問い続ける

13年にJR東日本がICカードの乗降履歴を外部に売ったことが問題化した。個人の名前は消したが、生年月情報などが残っていた。データ集めに対する企業の貪欲（どんよく）さが垣間見えた。

15年に改正された個人情報保護法は、プライバシー保護と企業による情報活用の両立を目指す、とされた。ただ、技術の進化とともに両者がぶつかる問題は避けられないだろう。

政府には個人情報を守る責務があるが、捜査機関による逸脱行為はすでに散見される。米国などのように、特定の市民の動きや通信を網羅的につかもうとする事態も否定できない。

自分の情報がどこでどう使われるか、市民が知るすべは乏しい。中国のように、監視の結果としての人権侵害や排除、差別は、いつ起きるとも限らない。

全体から見れば少数の問題に見えるかもしれない。だが、そこに敏感に反応する市民社会の人権感覚こそが、見えない監視に対する抑止になりうる。

個々の市民が政府と企業に説明責任を不断に問い、メディアは権力監視を怠らない。ネット社会の健全な民主主義を支えるにはそれが必要だ。

暮らしの中でネットの役割は今後さらに増していくだろう。その便利さの裏に、個人の尊厳にかかわる問題も潜んでいることを忘れずにいたい。

【書評】意味不明のスラング流行るのはなぜかわしい... 人類は21世紀のうちに滅びるのでは 『不都合な日本語』大野敏明著

産経新聞 2018年1月7日

『不都合な日本語』大野敏明著

「ぶっちゃけ」「テンパる」「オコのプン」。近年、若者によく使われているスラングだ。本紙の編集長などを務めた著者は「美しい日本語の喪失は文化の喪失」と嘆き、そういった言葉が社会状況や世界情勢をどのように反映しているのか、平成22年から約7年にわたり月刊誌「正論」に諧謔（かいぎやく）味たっぷりのコラムを連載した。それをまとめたのが本書だ。

この間に東日本大震災、民主党政権の迷走、北朝鮮のミサイル発射実験、トランプ大統領誕生などがあつた。自分の頭で考えない言葉の蔓延（まんえん）に、著者は人類が21世紀のうちに滅びるのではと懸念する。（展転社・1600円＋税）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行